

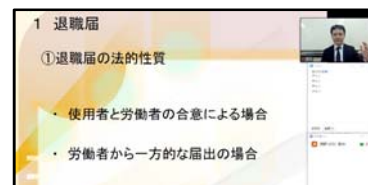
人件費管理と要員適正化の基本

【日 程】 令和 7年 7月 11日（金）10:00 ～ 16:00（5 時間）

【開催形式】 オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

【講 師】 HR ガバナンス・リーダーズ株式会社
指名・人財ガバナンス部 シニアマネージャー
古川 拓馬 氏

【講義項目】 ※進行状況によって変更となる場合がございます



受講イメージ

I 適正人件費とは

1 適正人件費の考え方と分析

- ・ 財務的観点からの
適正人件費分析
- ・ 人員構成観点からの
適正人件費分析
- ・ 人件費の業績連動性

2 人件費単価の分析

- ・ 人件費単価分析
- ・ 人材流動性分析
- ・ 人件費配分妥当性分析
- ・ 人件費単価構造分析

II 適正人員数・人員構成

1 適正人員数・人員構成の分析①

- ・ 財務的観点からの適正人員数分析
- ・ 等級別人員構成分析
- ・ 年齢別人員構成分析

2 適正人員数・人員構成の分析②

- ・ 業務分析方式による人員数
- ・ 人員構成分析

III 将来の人件費・人員構成分析

IV 事例紹介

- ・ 人件費、人員数分析事例
- ・ 人件費適正化の事例

V 質疑応答・おわりに

- 人件費・要員管理の基本から、適正化を進めていくためのアプローチについて、具体的事例を交えてわかりやすく解説します。



講師略歴

HR ガバナンス・リーダーズ株式会社
指名・人財ガバナンス部 シニアマネージャー 古川 拓馬 氏

法政大学大学院政策創造研究科修了。国内独立系コンサルティング会社、株式会社トランスラクチャを経て現職。これまで一貫して人事・組織に関するコンサルティングサービスに従事し、人事戦略策定、人事制度再設計、導入支援、雇用調整、人財開発に関するコンサルティングを実施。人事責任者として採用・人財開発等の各種人事施策も実行。

執筆著書：『経営力を鍛える人事のデータ分析 30』（共著）中央経済社、『新版人事の定量分析』（共著）中央経済社 他

実施概要・諸注意

実施日程：令和 7 年 7 月 11 日（金）10：00～16：00（5 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	38,000 円	3,800 円	41,800 円

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ①日本経営協会 HP を WEB で検索
- ②ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：

- 上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
- 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
- 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
- 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします



一般社団法人 日本経営協会